

NCES、米国及びその他の G20 諸国の教育システムを比較した報告書を発表（12 月 31 日）

教育省（Department of Education）傘下機関である米国教育統計センター（National Center for Education Statistics : NCES）の教育研究所（Institute of Education Studies : IES）は、米国及びその他の G20 諸国における教育システムを比較した報告書「2015 年米国及びその他の G20 諸国における教育の比較指標（Comparative Indicators of Education in the United States and Other G-20 Countries: 2015）」を発表した。本報告書は、経済協力開発機構（Organization for Economic Co-operation and Development : OECD）の国際教育システム指標（International Indicators of Education Systems : INES）プロジェクトの教育に関する最新情報に基づいて作成されたものである。主要な結果は以下の通り。

- ・2011 年に小学校入学前・小学校教育プログラムに在籍していた 3～4 歳児の割合は、フランス・ドイツ・英国では 90%超であるのに対して米国は 64%。米国で正規教育在籍者の割合が 90%超となるのは 6 歳児。また、15～19 歳の正規教育在籍率は、中国の 34%からドイツの 92%まで幅広く、米国は 80%。日本は資料なし。
- ・2011 年に高等教育機関において留学生が学生全体に占める割合は、米国は 3%で 20 カ国中最低。日本は 4%。但し、留学生の絶対数は、米国が 20 カ国中最大。
- ・OECD 生徒の学習到達度調査（Programme for International Student Assessment : PISA）において、8 年生（中学 2 年生）の数学及び理科で上級レベルに分類される生徒の割合は、米国はそれぞれ 7%と 10%で、8 年生が PISA に参加した 10 カ国のうち、日本・韓国・ロシア・英国の 4 カ国を下回る。また、15 歳で数学及び理科の上級レベルに分類される米国民生徒の割合はそれぞれ 9%と 7%で、15 歳の生徒が PISA に参加した 14 カ国のうち、数学では 7 カ国、理科では 6 カ国を下回る。
- ・小学 4 年生の算数教育における教員の協力に関し、児童が「非常に協力的」と回答した割合が「協力的」と「時々協力的」よりも高い国は米国のみ。一方、8 年生では、教員が「非常に協力的」と回答した生徒と「協力的」と回答した生徒の割合に大きな違いがない国は米国とインドネシアのみ。
- ・公立校教員の平均初任給に関して回答した 14 カ国のうち、平均初任給が最も高い国はドイツで米国がこれに次ぐ。日本は初等教育教員が 9 番目で中等教育教員が 10 番目。
- ・高校卒業率が 90%を超える国は、日本（96%）、韓国、英国（共に 93%）、ドイツ（92%）の 4 カ国。最も低い国はメキシコ（49%）。米国は 77%。

なお、本報告書は、<<http://nces.ed.gov/pubs2016/2016100.pdf>>からダウンロード可能。

Institute of Education Sciences, Comparative Indicators of Education in the United States and Other G-20 Countries: 2015

<http://nces.ed.gov/pubsearch/pubsinfo.asp?pubid=2016100>